

平成 19 年 2 月 27 日

各 位

会 社 名	ア ー ス 株 式 会 社
代 表 者 名	代 表 取 締 役 社 長 太 田 勝 久
コ ー ド 番 号	8 5 1 4 (札 幌 証 券 取 引 所)
問 合 せ 先	経 営 企 画 室 グ ル ー プ 長 澤 田 英 幸
T E L	0 1 1 - 6 2 2 - 1 5 1 5

業態転換へ向けた事業スタンスに関するご報告

当社は平成 18 年 11 月 22 日付「今後の消費者金融事業に対する当社の方向性、および自動契約コーナー等の全廃、所有不動産の使用目的の変更と減損損失等計上に関するお知らせ」で消費者金融会社から投資会社へと“業態転換”を図っていく旨を開示しております。

その方針に基づいた各事業のスタンス等につきまして、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 業態転換の目的・内容

当社は貸金業制度、法令改正により、消費者金融業界の経営環境は激変し、従来のビジネスモデルが通用しなくなるものと判断しました。株主資本の効率的活用を図り、企業価値を高めるために消費者金融事業を大胆に縮小し、同事業から撤退するとともに、投資事業およびコーポレートファイナンス（企業向け融資）事業を今後の当社グループの事業の中核に据え、『投融資会社』へと生まれ変わることを目指すものであります。

2. 各事業のスタンス

(1) 投資事業について

「消費者の暮らしを豊かにする、楽しくする」を基本コンセプトとし、消費者に直結した事業、映像作品等エンターテインメント分野におけるコンテンツへの投資を行います。

また、昨年実施しました当社が本拠を構える北海道における大学発ベンチャー等の起業化支援投資も、継続してまいります。

(2) コーポレートファイナンス（企業向け融資）事業について

旧来より、実施しておりました当社が本拠を構える北海道札幌市近郊における不動産業者向けの融資に加え、投資事業における投資先もしくは投資先候補をコーポレートファイナンス事業の新たな対象先とし、同事業を拡充してまいります。

(3) 投資事業とコーポレートファイナンス事業との連携、シナジーと投下資金について

当社グループは、迅速かつ機動的な資金提供等を通じ、投融資先の価値向上に資することを旨として、投融資事業を推進するものであります。中長期資金の提供である投資に偏ることなく、コーポレートファイナンス事業も拡充することで、短期、中長期両面の資金ニーズにお応えし、安定収益を確保するものであります。

投資事業におきましては、当面自己資金による投資といたしますが、中期的には自己資金投資に加え、ファンド組成による投資機会の拡大も目指してまいります。

(4) 消費者金融事業について

事業規模を大胆に縮小する方針であり、現時点における消費者金融事業の縮小状況は以下のとおりであります。

	平成 18 年 3 月 31 日現在	平成 19 年 2 月 26 日現在	減少数・額 (率)
口 座 数 ※	30,802 口座	24,415 口座	△6,387 口座 (△20.7%)
営業貸付金残高※	10,990 百万円	8,352 百万円	△2,638 百万円 (△24.0%)
有 人 店 舗 数	5 店	0 店	△ 5 店 (-)
自動契約コーナー数	38 コーナー	13 コーナー	△25 コーナー (△65.8%)

※口座数、営業貸付金残高には破産更正債権等が含まれております。

自動契約コーナーにつきましては、平成 19 年 3 月中旬には残りの 13 コーナーも閉鎖となる予定であります。

以上